

～ひきこもり青少年支援研修システム構築事業～

地域でひきこもりを支援する
人材を育てるために！
(事業概要書)



■ひきこもりの現状

ひきこもり群の推計 (内閣府「若者の意識に関する調査」2010年実施)

全国約70万人 (広義のひきこもり 出現率1.79%)

⇒大阪府約5万人

放置すれば社会負担が増大

⇒毎年約87億円の損失が発生する可能性

◆ひきこもり推計値約5万人 (15歳~39歳人口277万人の1.79%と仮定)

・このうち10%が生活保護受給者になった場合

生活保護費5千人×13万7200円×12ヶ月=82億3千2百万円

・このうち10%が自立して働いた場合

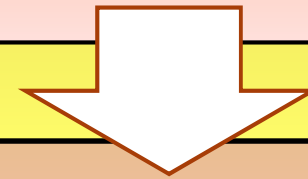
税込5千人×10万9200円※=5億4千6百万円

・合わせて毎年約87億円の損失

※青少年の平均給与を17万円と仮定した場合、所得税・市民税10万9200円

■ひきこもり支援の状況

- ・ いわゆる、社会的ひきこもりと呼ばれる青少年については、これまで民間支援機関において支援が実施されてきている。
- ・ 民間支援機関では、相談、居場所提供、訪問、就労・ボランティア体験、学習支援など、民間の特徴を活かした様々なサービスの提供や、公的な機関と連携した先進的な取り組みも行われている。



【課題】

- 民間支援機関の団体数及びその支援スタッフは不足
- 民間支援機関におけるひきこもり支援に必要な標準的スキルを確保する必要

(参考)

- ・ 22年度、府のひきこもり支援事業※に応募した団体は14団体であり、14団体の常勤スタッフは平均2.57人
※指定支援機関型NPO等育成事業
- ・ 保健所等の公的機関と民間の14団体をあわせた継続支援の対象者は年間約1千名程度

支援にあたる人材育成は最重要課題！

現在の方針予定

府立子どもライフサポートセンターを研修拠点にした人材育成

- ・今までのノウハウを活用し民間支援機関の研修を実施
- ・公が研修を実施 ↔ 民間が研修を受講

15歳から18歳のひきこもり等の青少年を対象に通所・入所支援を実施している児童福祉施設

新しい公共を活用

府とNPO等が協働で研修システムを構築し運用

- ・先進的に支援を実施しているNPO等と公が持つノウハウ、さらに大学とも連携した重厚な研修体制を構築

目的・趣旨

- ひきこもり支援を実施しているNPO等と大阪府が協働で研修システムを構築・運用し、支援員等の育成を図るとともに、スーパーバイズ機能等を通じて、ひきこもり支援の成功事例等の普及啓発に努める

具体的な事業内容

- NPO等、府、学識経験者及び大学等と連携し研修マニュアルを策定及びスーパーバイズ機能を検討
- 実際に支援を実施している民間支援機関を対象に研修・スーパーバイズを実施
- 結果をフィードバックし、マニュアルや運営方法等に反映・確立 など

特徴

- ひきこもり青少年への支援を先進的に行っているNPO等がもつスキルを標準化し、公と民間団体、大学がそのノウハウを共有して、支援員等の能力アップ、人材育成を図る
- このような取組みは全国的にも先例がなく、今後、ひきこもり支援を実施する各自治体の先行事例になる

実施方法

- 提案NPO団体、府（大阪府ひきこもり等サポーター連絡協議会）、府補助金3団体※及び大学で検討委員会等を構成 ※23年度ひきこもり青少年支援事業の公募において複数団体の中から審査会を経て3団体を選定
- 事例調査、委員会での検討及び研修実施を通して今後のひきこもり支援員の育成等を確立 など

支援による 具体的な成果内容

- 研修マニュアル・システムの確立により、ひきこもり支援員の育成に寄与するほか、府内市町村職員、ボランティア及び家族等への研修や啓発を行うことができる
- 支援員等のスキルアップ・育成が果たせることにより、ひきこもり青少年の立直り支援に寄与することができる など

事業費 実施期間 実施地域

- 9, 5 2 1 千円（**㊦**2,830千円、**㊧**6,691千円）
- 平成23年 月 日～平成25年3月31日
- 府内全域

府
大阪府ひきこもり等
サポーター連絡協議会

青少年課

子どもライフサ
ポートセンター

専門家会議

ほか関係機関

NPO法人
フェルマータ
(提案団体)

検討委員会

※イメージ図

本モデル事業終了後もこの枠組みを継続

府補助金団体

NPO法人
青少年自立支援施設
淡路プラッツ

社会福祉法人
つむぎ福祉会

NPO法人
おおさか若者
就労支援機構

フィードバック
・意見・要望等

研修・スーパーバイズ
・情報提供等

(研修対象者)

ひきこもり青少年民間支援連絡会※1・市町村地域支援ネットワーク連絡会
(仮称) ※2・ボランティア・家族など 幅広く展開

※1 ひきこもり民間支援機関と府で構成 ※2 市町村と府で構成

研修メニュー（項目）例

研修メニュー（項目）として以下のものが考えられ、今後、項目の検証と内容の検討を行う。

基礎知識編

- ・ ①ひきこもりとはなにか ②不登校について ③不登校・ひきこもりの在宅支援・訪問支援、入所型・通所型支援 ④ひきこもりに伴いやすい症状や問題行動等 ⑤ひきこもりと家族 ⑥本人とのかかわり方 ⑦ひきこもり支援に必要なもの など

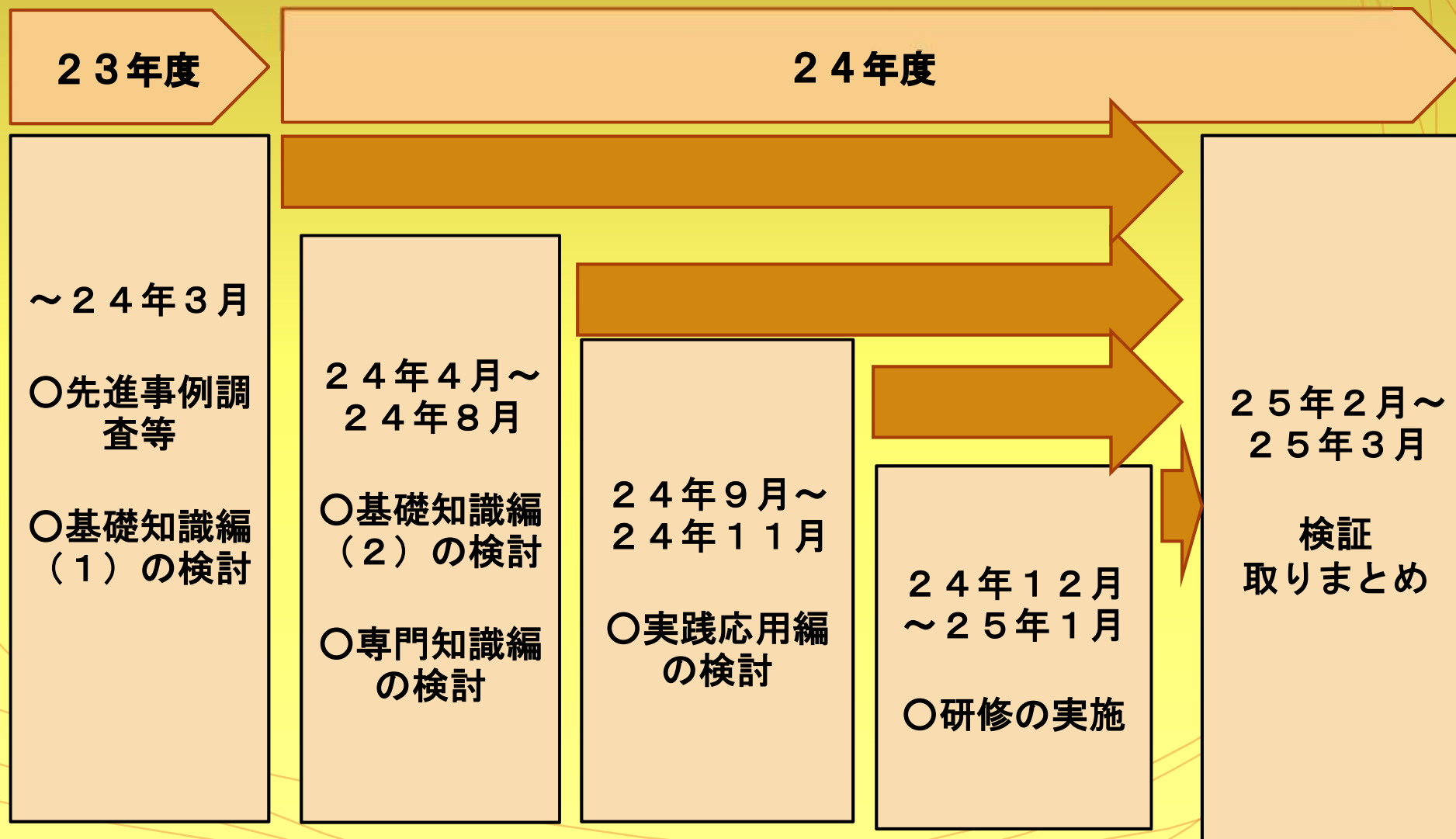
専門知識編

- ・ ①ひきこもる背景の見立て ②相談のあり方 ③家族をほぐす ④当事者の思いを聞く ⑤グループ支援について ⑥様々な民間支援の紹介 ⑦支援ネットワークの知識 など

実践応用編

- ・ ①訪問支援（アウトリーチ）について ②訪問支援の実践 ③事例検討 など

スケジュール



(参考)

大阪府ひきこもり青少年ゼロ・プロジェクトの推進

■大阪府の取組み状況

平成22年度～危機管理監マニフェスト「ひきこもり青少年ゼロ・プロジェクト」(知事重点施策)を展開

⇒「予防としての不登校対応から、ひきこもりの発見、見守り・誘導、相談、社会参加支援、社会的自立にいたるまでの一貫した取組み」を実施

- ◆大阪府ひきこもり等サポーター連絡協議会(4民間団体・15関係部局等で構成:青少年課所管)及び専門家会議(学識経験者等で構成)の設置
- ◆市町村が関係機関等と協働で「地域支援ネットワーク」を構築し、NPO等を活用して、ひきこもり青少年やその家族を支援
- ◆府は地域・市町村における取組みへの支援やNPO等・支援にあたる人材の育成など広域的な取組みを推進